

構成員提出資料

- ・ 池田（昌）構成員

「地域住民同士のケア・支え合う関係」には、「インフォーマルな資源」と「**ナチュラルな資源**」があり、「**ナチュラルな資源**」の意識化が重要。

地域基盤を維持強化していくためには、地域住民の支え合い（互助）をベースとした地域づくりを進めていくことが重要となる。

「地域づくりの木」の図のとおり、地域を支える社会資源は、「枝葉」・「幹」・「根っこ」に分かれていて、それぞれフォーマルな資源（制度に基づくサービス）、インフォーマルな資源（制度外サービスや町内会やボランティアによる活動等）、ナチュラルな資源（近所づきあいや、そこから発展した日頃の生活の支え合い等）に分類される。

地域づくりの木で、枝葉や幹が茂るには、根っこの部分が大きく広がり、枝葉や幹をしっかり支えていることが重要。ナチュラルな資源は、日常の営みとして、特段意識されずに行われていることが多いため、住民も専門職も、このたいせつさに気づかない場合が多い。

これを「地域のお宝」と呼び、地域づくりを進めるためには、地域の宝物を知ること、見つけ出すことから始め、これを見える化、見せる化し、住民相互で共有するプロセスを継続していくことが重要。

地域づくりは、「地域のプロ」である住民と「支援のプロ」である専門職を、「つなぐプロ」である自治会長や民生委員等の地域のリーダーと生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）等がつなぎ、一緒になって進めるもの。

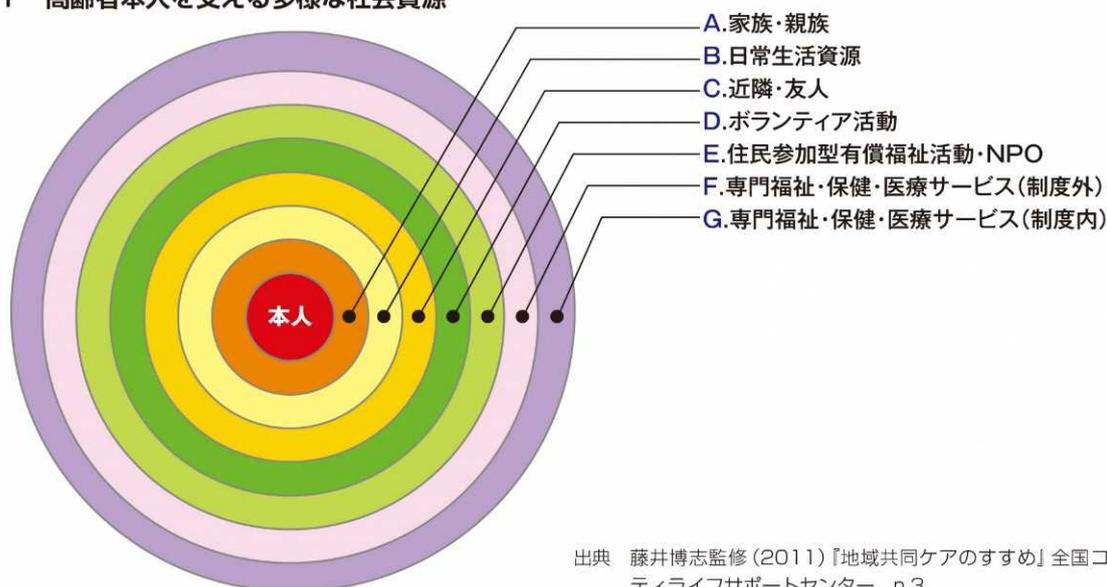
高齢者が増え、介護保険や医療保険等が増加することで「枝葉」は大きくなり、一方で地域のつながりが弱くなって「根っこ」が縮小するとこの木は倒れるが、この木を倒さないようにするためにも、「枝葉」は適切に伸ばし、「根っこ」は厚くしていくことが求められる。

「地域共同ケアのすすめ」(平成22年度老人保健健康増進等事業「一定の地域内で、多様な主体が協働・連携して、生活支援サービスを提供するあり方や普及に関する調査研究」)における「高齢者本人を支える多様な社会資源」と「3群の社会資源」

高齢者の地域ケアにおいて「地域共同ケア」を「地域という分かち合う関係性が求められる生活の場で、家族、住民からの専門家、行政までのあらゆる関係者が参加し、要介護高齢者本人を主体としたケアをつくりあげる実践」と定義。地域共同ケアの「共同」とは、住民と専門職の連携とともに、地域住民の共同性を高めることを意味している。

当事者本人、家族、住民から専門職までをケアの実践者として広くとらえた場合、地域生活は当事者本人を中核として、図表1・2のような各主体の位置関係が見える。

図表1 高齢者本人を支える多様な社会資源



出典 藤井博志監修(2011)『地域共同ケアのすすめ』全国コミュニティライフサポートセンター p.3

図表2 3群の社会資源

第1群 A~C	普段の日常生活の中がかかわりのあるインフォーマルな社会資源。組織化されたサービスではない非定型で不安定な支え(サポート)であるが、要介護高齢者に最も影響のある主体である。
第2群 D~E	ある程度組織化された実践主体である。フォーマルとインフォーマルの中間形態の特質をもつが、その活動力は、要介護高齢者との「共感性」から生まれるボランティアリズムである。
第3群 F~G	福祉・保健・医療の専門職群である。その実践の源泉は対人援助の価値と倫理に基づく。組織化されたフォーマルで安定的なサービスを供給するが、介護保険サービスでは制度内の定型的なサービスになりやすい。そこで、制度外の福祉サービスと併せた実施が期待されている。

出典 藤井博志監修(2011)『地域共同ケアのすすめ』全国コミュニティライフサポートセンター p.3

「地域支え合いのすすめ」（平成 23 年度社会福祉推進事業「地域における住民の相互扶助の体制構築に関する調査・研究事業」）における「地域支え合い」の 3 つの基盤と 6 つの基本活動

「地域支え合い」を「住民が日常的に協働できる暮らしの範域において、生きづらさをかかえた住民とともに、自らの暮らしと地域を豊かにしていくための交流・生活支援活動を中心とした住民自治福祉活動」と定義する。

地域支え合いは、「良好な地域コミュニケーションと平等な地域社会関係」「行政による基盤整備と協働関係」「良質な地域ケア・サービスと専門職・事業者との協働関係」が、地域支え合いの基盤に不可欠である。地域支え合い活動を通じて、この 3 つの基盤を形成していくという相乗関係にある。

図表 3 「地域支え合い」の 3 つの基盤と 6 つの基本活動

